

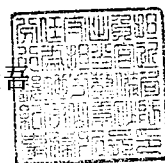
入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 1月29日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局

紀伊山系砂防事務所長 吉村 元吾



1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 紀伊山系砂防事務所管内河道閉塞等監視連絡業務
数量 1式 (電子調達システム対象案件)
- (2) 調達案件の概要 紀伊山系砂防事務所において、異常時に災害対策の初動体制を確立するため河道閉塞箇所及び大規模斜面崩壊箇所における土砂災害監視に係わる情報の監視を行うものである。
- (3) 履行期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
- (4) 履行場所 奈良県五條市三在町1681
(紀伊山系砂防事務所)
- (5) 入札方法
- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子調達システムの利用
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

- ③ 平成25年度以降において、国の機関（公社、公団、事業団及び独立行政法人を含む。）又は地方公共団体発注の、以下のいずれかの業務（以下「同種業務」という。）の元請けとしての履行実績があることを証明した者であること。
- ・発注者支援業務
 - ・公物管理補助業務
 - ・土木設計業務
 - ・調査検討・計画策定業務
 - ・管理施設調査・運用・点検業務
 - ・測量業務
 - ・地質調査業務
 - ・情報監視連絡業務
- ④ 主任技術者の資格は以下の通りとする。
- ・「同種業務」の統括管理の経験を有している者
 - ・技術士（建設部門）の資格を取得後、「同種業務」の経験を有し、業務の統括管理の経験を有している者
 - ・1級土木施工管理技士の資格を取得後、「同種業務」の経験を有し、業務の統括管理の経験を有している者
 - ・RCCMの資格を取得後、「同種業務」の経験を有し、業務の統括管理の経験を有している者
 - ・河川法第77条第1項の河川監理員の経験を1年以上有する者
 - ・河川・砂防又は道路関係の技術的行政経験を25年以上有する者
- ※「河川・砂防又は道路関係の技術的行政経験」とは、地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局開発建設部、都道府県、政令市又は特殊法人等で技術職員として従事したことをいう。
- ⑤ 情報連絡員の資格は以下の通りとする。
- ・「同種業務」の経験を有している者
- ⑥ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑦ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑧ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
- 〒637-0002
奈良県五條市三在町1681
国土交通省 近畿地方整備局 紀伊山系砂防事務所 総務課
電話 0747-25-3111

- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)と同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
記録媒体(CD-R)を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。
- (5) 電子調達システムのURL
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- (6) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。
- (8) 開札の日時及び場所
日時 別表1のとおり。
場所 近畿地方整備局 紀伊山系砂防事務所

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
- ① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約

を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成30年 1月29日(月)から 平成30年 2月14日(水)までの 9時00分から16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。) ただし、最終日は12時00分まで
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成30年 2月14日(水) 12時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成30年 3月 8日(木) 12時00分
3.(8)	開札の日時	平成30年 3月 9日(金) 16時00分